

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年12月14日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【電話番号】	03 (5221) 6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J・エクイティ（DC年金）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うとともに、併せて原届出書の添付書類の訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドの目的

（略）

- * 日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（略）

<訂正後>

ファンドの目的

（略）

- * 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（略）

(2) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年4月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年4月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年9月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年9月末現在）

(略)

2 投資方針

<訂正前>

(略)

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年4月末現在）

(略)

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	20名
外部委託運用部	12名
運用企画部	22名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	12名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、株式運用部が担当します。

(略)

参考 マザーファンドに係る約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

(略)

2. 運用方法

(略)

(2) 投資態度

(略)

- 成長性に富んだ小型・ジャスダック証券取引所上場銘柄へも一部投資を行います。

ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、ジャスダック上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長力に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行い、さらなる収益確保を目指します。

（略）

* 平成22年4月末現在、「J・エクイティ（DC年金）」以外で「J・エクイティ マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

（略）

<訂正後>

（略）

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年9月末現在）

（略）

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	19名
外部委託運用部	13名
運用企画部	23名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	11名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、株式運用部が担当します。

（略）

参考 マザーファンドに係る約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

（略）

2. 運用方法

（略）

(2) 投資態度

（略）

- 成長性に富んだ小型・JASDAQ上場銘柄へも一部投資を行います。

ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長力に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行い、さらなる収益確保を目指します。

（略）

* 平成22年9月末現在、「J・エクイティ（DC年金）」以外で「J・エクイティ マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

（略）

4 手数料等及び税金

<訂正前>

（略）

(3) 信託報酬等

（略）

信託報酬の平成22年 4月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

（略）

(5) 課税上の取扱い

（略）

* 以上の内容は平成22年 4月1日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

(3) 信託報酬等

（略）

信託報酬の平成22年 9月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

（略）

(5) 課税上の取扱い

（略）

* 以上の内容は平成22年 9月末現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

（略）

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

（平成22年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	82,879,988	99.50
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	—	417,129	0.50
合計（純資産総額）	—	83,297,117	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) J・エクイティ マザーファンド 投資状況

（平成22年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,866,942,100	98.37
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	—	146,644,485	1.63
合計（純資産総額）	—	9,013,586,585	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（全銘柄）

（平成22年9月30日現在）

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数（口）	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
					単価 （円）	金額 （円）	単価 （円）	金額 （円）	
1	J・エクイティ マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	120,816,310	0.7590	91,707,140	0.6860	82,879,988	99.50

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成22年9月30日現在）

国内／外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	99.50
合計		99.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）Ｊ・エクイティ マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年 9月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
							単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	日本	株式	ファナック	電気機器	日本円	38,000	9,406.78	357,457,999	10,630.00	403,940,000	4.48
2	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	日本円	28,300	16,500.00	466,950,000	11,760.00	332,808,000	3.69
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	日本円	100,700	2,218.90	223,443,230	2,731.00	275,011,700	3.05
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	日本円	621	478,000.00	296,838,000	399,500.00	248,089,500	2.75
5	日本	株式	日本電産	電気機器	日本円	32,500	9,280.00	301,600,000	7,420.00	241,150,000	2.67
6	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	日本円	106,800	2,044.12	218,312,500	1,956.00	208,900,800	2.31
7	日本	株式	ミネベア	電気機器	日本円	463,000	535.45	247,915,237	430.00	199,090,000	2.20
8	日本	株式	ソニー	電気機器	日本円	76,800	3,370.00	258,816,000	2,581.00	198,220,800	2.19
9	日本	株式	富士通	電気機器	日本円	334,000	557.00	186,038,000	586.00	195,724,000	2.17
10	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	80,000	2,958.00	236,640,000	2,432.00	194,560,000	2.15
11	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	492,000	481.20	236,754,251	389.00	191,388,000	2.12
12	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	日本円	186,200	1,067.62	198,792,236	1,018.00	189,551,600	2.10
13	日本	株式	三菱電機	電気機器	日本円	257,000	773.76	198,857,496	718.00	184,526,000	2.04
14	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	日本円	140,000	1,337.00	187,180,000	1,275.00	178,500,000	1.98
15	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	日本円	62,000	2,908.73	180,341,817	2,765.00	171,430,000	1.90
16	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本円	109,700	1,534.00	168,279,800	1,521.00	166,853,700	1.85
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	日本円	53,400	3,245.00	173,283,000	2,963.00	158,224,200	1.75
18	日本	株式	旭化成	化学	日本円	335,000	483.00	161,805,000	460.00	154,100,000	1.70
19	日本	株式	セコム	サービス業	日本円	39,800	4,220.00	167,956,000	3,770.00	150,046,000	1.66
20	日本	株式	日本ケミコン	電気機器	日本円	406,000	392.49	159,351,651	344.00	139,664,000	1.54
21	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	日本円	32,600	4,278.34	139,473,941	4,185.00	136,431,000	1.51
22	日本	株式	三井物産	卸売業	日本円	108,500	1,519.00	164,811,500	1,242.00	134,757,000	1.49
23	日本	株式	日本ハム	食料品	日本円	120,000	1,137.33	136,480,244	1,022.00	122,640,000	1.36
24	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	日本円	4,235	34,450.00	145,895,750	28,840.00	122,137,400	1.35
25	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	日本円	515,000	225.00	115,875,904	237.00	122,055,000	1.35
26	日本	株式	楽天	サービス業	日本円	1,950	66,700.00	130,065,000	61,100.00	119,145,000	1.32
27	日本	株式	第一三共	医薬品	日本円	70,000	1,780.21	124,614,700	1,698.00	118,860,000	1.31
28	日本	株式	ツムラ	医薬品	日本円	44,600	2,695.31	120,211,105	2,596.00	115,781,600	1.28
29	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	日本円	136,000	997.00	135,592,000	851.00	115,736,000	1.28
30	日本	株式	中外製薬	医薬品	日本円	73,700	1,758.64	129,611,768	1,534.00	113,055,800	1.25

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成22年9月30日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	鉱業	0.54
		建設業	0.99
		食料品	2.76
		化学	8.70
		医薬品	5.35
		石油・石炭製品	1.08
		ゴム製品	1.85
		ガラス・土石製品	1.28
		非鉄金属	4.67
		金属製品	0.85
		機械	3.13
		電気機器	23.00
		輸送用機器	5.76
		精密機器	1.61
		その他製品	0.18
		陸運業	1.71
		情報・通信業	10.88
		卸売業	3.20
		小売業	9.14
		銀行業	4.60
		証券、商品先物取引業	0.75
		保険業	0.85
		その他金融業	0.18
		不動産業	0.24
		サービス業	4.93
合計			98.37

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年9月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成15年3月17日）	3	3	8,313	8,313
第2期（平成16年3月16日）	12	12	11,300	11,310
第3期（平成17年3月16日）	21	21	12,074	12,084
第4期（平成18年3月16日）	38	38	16,399	16,409
第5期（平成19年3月16日）	53	53	16,101	16,111
第6期（平成20年3月17日）	49	49	10,749	10,759
第7期（平成21年3月16日）	44	44	6,980	6,990
第8期（平成22年3月16日）	80	80	9,338	9,348
平成21年9月末日	71	—	8,981	—
平成21年10月末日	72	—	8,890	—
平成21年11月末日	68	—	8,470	—
平成21年12月末日	78	—	9,187	—
平成22年1月末日	76	—	9,051	—
平成22年2月末日	75	—	8,987	—
平成22年3月末日	85	—	9,711	—
平成22年4月末日	87	—	9,688	—
平成22年5月末日	81	—	8,778	—
平成22年6月末日	79	—	8,478	—
平成22年7月末日	81	—	8,568	—
平成22年8月末日	77	—	7,912	—
平成22年9月末日	83	—	8,292	—

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成14年 9 月30日 至 平成15年 3 月17日	0
第2期	自 平成15年 3 月18日 至 平成16年 3 月16日	10
第3期	自 平成16年 3 月17日 至 平成17年 3 月16日	10
第4期	自 平成17年 3 月17日 至 平成18年 3 月16日	10
第5期	自 平成18年 3 月17日 至 平成19年 3 月16日	10
第6期	自 平成19年 3 月17日 至 平成20年 3 月17日	10
第7期	自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	10
第8期	自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日	10

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第１期	自 平成14年 9 月30日 至 平成15年 3 月17日	16.9
第２期	自 平成15年 3 月18日 至 平成16年 3 月16日	36.1
第３期	自 平成16年 3 月17日 至 平成17年 3 月16日	6.9
第４期	自 平成17年 3 月17日 至 平成18年 3 月16日	35.9
第５期	自 平成18年 3 月17日 至 平成19年 3 月16日	1.8
第６期	自 平成19年 3 月17日 至 平成20年 3 月17日	33.2
第７期	自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	35.0
第８期	自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日	33.9
第９期 （中間期）	自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日	11.0
	自 平成22年 9 月17日 至 平成22年 9 月30日	0.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第１期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

第２【財務ハイライト情報】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報」の末尾に以下の内容を追加いたします。

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第４ ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの中間財務諸表は、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けており、中間監査報告書は有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第４ ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」に添付されています。

中間財務諸表

【Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間末 (平成21年 9 月16日現在)	第 9 期中間計算期間末 (平成22年 9 月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,846	1,090,236
親投資信託受益証券	69,868,057	81,423,468
未収利息	1	2
流動資産合計	70,424,904	82,513,706
資産合計	70,424,904	82,513,706
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,826	-
未払受託者報酬	32,153	43,061
未払委託者報酬	482,309	645,850
その他未払費用	1,228	1,662
流動負債合計	519,516	690,573
負債合計	519,516	690,573
純資産の部		
元本等		
元本	77,636,118	98,413,391
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,730,730	16,590,258
（分配準備積立金）	9,887,977	10,055,360
元本等合計	69,905,388	81,823,133
純資産合計	69,905,388	81,823,133
負債純資産合計	70,424,904	82,513,706

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
営業収益		
受取利息	88	303
有価証券売買等損益	14,642,676	8,758,138
営業収益合計	14,642,764	8,757,835
営業費用		
受託者報酬	32,153	43,061
委託者報酬	482,309	645,850
その他費用	1,228	1,662
営業費用合計	515,690	690,573
営業利益又は営業損失（ ）	14,127,074	9,448,408
経常利益又は経常損失（ ）	14,127,074	9,448,408
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,127,074	9,448,408
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	147,215	72,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,416,242	5,720,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,393	178,282
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,393	178,282
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,600,740	1,671,999
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,600,740	1,671,999
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,730,730	16,590,258

[次へ](#)

中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
1．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

（略）

第4【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成21年3月17日から平成21年9月16日まで）および第9期中間計算期間（平成22年3月17日から平成22年9月16日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間末 (平成21年 9 月16日現在)	第 9 期中間計算期間末 (平成22年 9 月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,846	1,090,236
親投資信託受益証券	69,868,057	81,423,468
未収利息	1	2
流動資産合計	70,424,904	82,513,706
資産合計	70,424,904	82,513,706
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,826	-
未払受託者報酬	32,153	43,061
未払委託者報酬	482,309	645,850
その他未払費用	1,228	1,662
流動負債合計	519,516	690,573
負債合計	519,516	690,573
純資産の部		
元本等		
元本	77,636,118	98,413,391
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,730,730	16,590,258
（分配準備積立金）	9,887,977	10,055,360
元本等合計	69,905,388	81,823,133
純資産合計	69,905,388	81,823,133
負債純資産合計	70,424,904	82,513,706

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
営業収益		
受取利息	88	303
有価証券売買等損益	14,642,676	8,758,138
営業収益合計	14,642,764	8,757,835
営業費用		
受託者報酬	32,153	43,061
委託者報酬	482,309	645,850
その他費用	1,228	1,662
営業費用合計	515,690	690,573
営業利益又は営業損失（ ）	14,127,074	9,448,408
経常利益又は経常損失（ ）	14,127,074	9,448,408
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,127,074	9,448,408
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	147,215	72,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,416,242	5,720,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,393	178,282
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,393	178,282
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,600,740	1,671,999
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,600,740	1,671,999
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,730,730	16,590,258

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

第 8 期中間計算期間末 （平成21年 9 月16日現在）	第 9 期中間計算期間末 （平成22年 9 月16日現在）
1 . 中間計算期間の末日における受益権の総数 77,636,118口	1 . 中間計算期間の末日における受益権の総数 98,413,391口
2 . 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第 10号に規定する額	2 . 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第 10号に規定する額
元本の欠損 7,730,730円	元本の欠損 16,590,258円
3 . 中間計算期間の末日における 1 単位当たり の純資産の額	3 . 中間計算期間の末日における 1 単位当たり の純資産の額
1 口当たりの純資産額 0.9004円 （ 1 万口当たりの純資産額 9,004円 ）	1 口当たりの純資産額 0.8314円 （ 1 万口当たりの純資産額 8,314円 ）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
期首元本額 64,301,004円	期首元本額 86,370,724円
期中追加設定元本額 14,383,179円	期中追加設定元本額 14,725,356円
期中一部解約元本額 1,048,065円	期中一部解約元本額 2,682,689円

2 有価証券関係

第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

第 8 期中間計算期間 自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	第 9 期中間計算期間 自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「Ｊ・エクイティ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

１．「Ｊ・エクイティ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	（平成21年 9 月16日現在）	（平成22年 9 月16日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,909,887	168,700,371
株式	10,580,563,900	8,946,750,500
未収入金	344,349,867	142,582,047
未収配当金	6,127,600	7,926,600
未収利息	627	461
流動資産 合計	11,136,951,881	9,265,959,979
資産合計	11,136,951,881	9,265,959,979
負債の部		
流動負債		
未払金	336,644,567	237,315,466
流動負債 合計	336,644,567	237,315,466
負債合計	336,644,567	237,315,466
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	14,765,560,274	13,136,992,006
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,965,252,960	4,108,347,493
純資産合計	10,800,307,314	9,028,644,513
負債・純資産合計	11,136,951,881	9,265,959,979

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。	株式 同左
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左

(デリバティブ取引に関する注記)

自 平成21年 3 月17日 至 平成21年 9 月16日	自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成21年 9 月16日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成21年 3 月17日）元本額	15,494,440,016円
期首から平成21年 9 月16日までの	
追加設定元本額	68,455,977円
一部解約元本額	797,335,719円
平成21年 9 月16日現在の元本額	14,765,560,274円
2．平成21年 9 月16日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
Ｊ・エクイティ	14,235,966,941円
Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）	95,513,407円
Ｊ・エクイティ　ＶＡ（適格機関投資家専用）	434,079,926円
3．元本の欠損	3,965,252,960円
4．平成21年 9 月16日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	0.7315円
（ 1 万口当たりの純資産額	7,315円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成22年 9 月16日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成22年 3 月17日）元本額	13,931,642,725円
期首から平成22年 9 月16日までの	
追加設定元本額	63,616,135円
一部解約元本額	858,266,854円
平成22年 9 月16日現在の元本額	13,136,992,006円
2．平成22年 9 月16日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
Ｊ・エクイティ	12,624,965,374円
Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）	118,468,600円
Ｊ・エクイティ　ＶＡ（適格機関投資家専用）	393,558,032円
3．元本の欠損	4,108,347,493円
4．平成22年 9 月16日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	0.6873円
（ 1 万口当たりの純資産額	6,873円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成22年9月30日現在）

資産総額	83,350,388円
負債総額	53,271円
純資産総額（ - ）	83,297,117円
発行済数量	100,454,390口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	8,292円

（参考）J・エクイティ マザーファンド 純資産額計算書

（平成22年9月30日現在）

資産総額	9,019,901,819円
負債総額	6,315,234円
純資産総額（ - ）	9,013,586,585円
発行済数量	13,139,273,081口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	6,860円

第 5 【設定及び解約の実績】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第 5 設定及び解約の実績」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第 1 期	自 平成14年 9 月30日 至 平成15年 3 月17日	3,728,043	0	3,728,043
第 2 期	自 平成15年 3 月18日 至 平成16年 3 月16日	8,260,504	1,155,683	10,832,864
第 3 期	自 平成16年 3 月17日 至 平成17年 3 月16日	7,551,787	641,487	17,743,164
第 4 期	自 平成17年 3 月17日 至 平成18年 3 月16日	7,103,626	1,146,097	23,700,693
第 5 期	自 平成18年 3 月17日 至 平成19年 3 月16日	10,978,693	1,170,199	33,509,187
第 6 期	自 平成19年 3 月17日 至 平成20年 3 月17日	14,758,023	2,121,496	46,145,714
第 7 期	自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	20,544,680	2,389,390	64,301,004
第 8 期	自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日	27,151,008	5,081,288	86,370,724
第 9 期 (中間期)	自 平成22年 3 月17日 至 平成22年 9 月16日	14,725,356	2,682,689	98,413,391
	自 平成22年 9 月17日 至 平成22年 9 月30日	2,040,999	0	100,454,390

（注）第 1 期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

第四部【特別情報】

第 1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第 1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年 9 月末現在：26億 8 千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去 5 年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第 1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年 9 月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類			本数（本）	純資産総額（百万円）
公募	株式投資信託	単位型	2	6,415
		追加型	78	4,380,308
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	6	436,613
私募	証券投資信託		7	48,733
合計			93	4,872,069

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		第12期 （平成21年３月31日現在）		第13期 （平成22年３月31日現在）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
流動資産					
現金			157		-
預金			3,370,799		816,324
有価証券			20,052,953		31,757,438
前払費用			71,724		69,795
未収委託者報酬			2,865,114		2,947,209
未収収益			179,422		221,426
繰延税金資産			550,440		585,683
その他			23,555		32,502
流動資産計			27,114,167		36,430,379
固定資産					
有形固定資産			670,310		616,716
建物	1	292,070		257,347	
器具備品	1	188,275		167,467	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	3,964		5,901	
無形固定資産			1,451,880		1,433,864
ソフトウェア		1,451,257		1,433,384	
その他		622		480	
投資その他の資産			63,585,970		67,206,049
投資有価証券		62,551,697		66,415,786	
従業員貸付金		21,475		17,875	
長期差入保証金		491,464		528,414	
繰延税金資産		493,952		216,593	
その他		98,180		98,180	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			65,708,161		69,256,630
資産合計			92,822,328		105,687,010

		第12期 （平成21年3月31日現在）		第13期 （平成22年3月31日現在）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
流動負債					
預り金			42,529		43,102
未払金			1,492,663		1,554,347
未払収益分配金		1,883		1,600	
未払償還金		58,768		46,425	
未払手数料		1,279,632		1,283,377	
その他未払金		152,378		222,944	
未払費用			682,942		761,573
未払法人税等			4,727,076		4,806,803
賞与引当金			429,386		508,616
役員賞与引当金			93,750		93,750
流動負債計			7,468,347		7,768,192
固定負債					
リース債務			4,163		6,196
時効後支払損引当金			63,808		59,837
退職給付引当金			851,291		785,195
役員退職慰労引当金			225,850		161,280
固定負債計			1,145,113		1,012,508
負債合計			8,613,461		8,780,701
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			80,897,517		93,072,078
その他利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
繰越利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
自己株式			19,759		23,003
株主資本合計			84,227,757		96,399,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			18,890		507,233
評価・換算差額等合計			18,890		507,233
純資産合計			84,208,867		96,906,308
負債・純資産合計			92,822,328		105,687,010

（２）【損益計算書】

		第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			71,887,968		63,090,113
営業収益計			71,887,968		63,090,113
営業費用					
支払手数料			33,283,402		28,257,324
広告宣伝費			1,106,957		506,616
公告費			1,040		3,531
調査費			3,955,002		3,600,074
調査費		626,487		642,580	
委託調査費		3,328,514		2,957,494	
委託計算費			284,848		341,063
営業雑経費			1,489,857		1,023,110
通信費		175,714		150,540	
印刷費		1,256,186		811,227	
協会費		44,419		46,435	
諸会費		3,875		3,740	
諸経費		9,662		11,167	
営業費用計			40,121,108		33,731,720
一般管理費					
給料			3,430,661		3,479,543
役員報酬		210,850		204,563	
給与・手当		2,801,788		2,815,164	
賞与		418,022		459,815	
賞与引当金繰入			425,726		507,516
役員賞与引当金繰入			93,750		93,750
福利厚生費			436,541		452,421
交際費			59,436		45,535
旅費交通費			220,675		180,901
租税公課			170,463		159,889

		第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			556,293		576,182
退職給付費用			173,617		236,101
役員退職慰労引当金 繰入			81,270		73,090
固定資産減価償却費			507,178		570,244
諸経費			791,720		599,927
一般管理費計			6,947,335		6,975,105
営業利益			24,819,524		22,383,288
営業外収益					
受取配当金			4,918		4,287
有価証券利息			668,206		821,370
受取利息			4,209		1,372
時効成立分配金・償 還金			16,925		14,153
その他			8,487		20,296
営業外収益計			702,746		861,480
営業外費用					
時効後支払損引当金 繰入額			18,006		-
その他			4,912		3,663
営業外費用計			22,918		3,663
経常利益			25,499,352		23,241,104
特別損失					
投資有価証券売却損			-		3,800
投資有価証券評価減			608,420		-
特別損失計			608,420		3,800
税引前当期純利益			24,890,932		23,237,304
法人税、住民税 及び事業税			10,312,874		9,481,268
法人税等調整額			100,347		22,418
当期純利益			14,477,710		13,733,618

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
利益剰余金合計		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
自己株式		
前期末残高	11,534	19,759
当期変動額		
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	8,224	3,243
当期末残高	19,759	23,003

（単位：千円）

	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
株主資本合計		
前期末残高	71,057,629	84,227,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	13,170,128	12,171,318
当期末残高	84,227,757	96,399,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
純資産合計		
前期末残高	71,063,497	84,208,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	13,145,369	12,697,441
当期末残高	84,208,867	96,906,308

[重要な会計方針]

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 3．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 (6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社では、平成21年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日 実務対応報告第 2 号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 時効後支払損引当金 同左

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
4．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	4．消費税等の会計処理方法 同左

[重要な会計方針の変更]

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
1．リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。	1．退職給付に関する会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年 7 月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円 器具備品 483,146千円 リース資産 2,868千円

（損益計算書関係）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
-----	-----

（株主資本等変動計算書関係）

・第12期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年６月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年３月31日	平成21年６月26日

．第13期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

２．自己株式の種類及び株式数（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,559百万円	120,000円	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年６月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年３月31日	平成22年６月29日

（リース取引関係）

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日																										
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。） 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>9,297千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>7,054千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2,243千円</td></tr> </table> 2．未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2,328千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,328千円</td></tr> </table> 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,587千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,349千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>149千円</td></tr> </table> 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1 年内	2,328千円	1 年超	- 千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円	借主側 オペレーティング・リース取引 1．オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>508,344千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,715,047千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,223,391千円</td></tr> </table>	1年内	508,344千円	1年超	1,715,047千円	合計	2,223,391千円
	器具備品																										
取得価額相当額	9,297千円																										
減価償却累計額相当額	7,054千円																										
期末残高相当額	2,243千円																										
1 年内	2,328千円																										
1 年超	- 千円																										
合計	2,328千円																										
支払リース料	4,587千円																										
減価償却費相当額	4,349千円																										
支払利息相当額	149千円																										
1年内	508,344千円																										
1年超	1,715,047千円																										
合計	2,223,391千円																										

（金融商品関係）

第13期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
（2）未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
（1）未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
（2）未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

（注1）

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

（1）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（2）未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

．第12期（平成21年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	33,930,383	34,092,088	161,704
	小計	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	3,304,990	3,301,588	3,401
	小計	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		61,891,016	62,165,040	274,024

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,443	38,687	21,244
	債券	5,346,075	5,350,773	4,697
	その他	60,000	60,273	273
	小計	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	30,663	27,012	3,650
	債券	14,383,998	14,337,762	46,236
	その他	757,990	745,396	12,594
	小計	15,172,652	15,110,170	62,481
合計		20,596,170	20,559,904	36,266

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3．当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200,438	12	-

4．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	153,730
合計	153,730

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
国債	3,500,000	2,500,000
社債	4,800,000	31,718,000
その他	11,724,000	26,890,000
合計	20,024,000	61,108,000

・第13期（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	2,400	-	3,800
（２）債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

（デリバティブ取引関係）

第12期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	第13期 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）																																																																
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 千円 <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>324,965</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>174,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>345,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>91,695</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>25,906</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>351,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>354,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,818,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>773,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,044,727</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>未収配当金</td><td>334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>334</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>1,044,392</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,044,727	未収配当金	334	繰延税金負債合計	334	差引：繰延税金資産の純額	1,044,392	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 千円 <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>321,392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>206,498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>318,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>65,479</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>24,294</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>359,392</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>352,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,773,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>768,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,005,104</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>未収配当金</td><td>505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>202,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>202,827</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>802,277</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	投資有価証券評価減	321,392	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	206,498	退職給付引当金	318,789	役員退職慰労引当金	65,479	時効後支払損引当金	24,294	事業税及び事業所税	359,392	減損損失	352,591	その他	59,395	繰延税金資産小計	1,773,722	評価性引当額	768,618	繰延税金資産合計	1,005,104	未収配当金	505	その他有価証券評価差額金	202,321	繰延税金負債合計	202,827	差引：繰延税金資産の純額	802,277
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	1,044,727																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392																																																																
投資有価証券評価減	321,392																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	206,498																																																																
退職給付引当金	318,789																																																																
役員退職慰労引当金	65,479																																																																
時効後支払損引当金	24,294																																																																
事業税及び事業所税	359,392																																																																
減損損失	352,591																																																																
その他	59,395																																																																
繰延税金資産小計	1,773,722																																																																
評価性引当額	768,618																																																																
繰延税金資産合計	1,005,104																																																																
未収配当金	505																																																																
その他有価証券評価差額金	202,321																																																																
繰延税金負債合計	202,827																																																																
差引：繰延税金資産の純額	802,277																																																																

（退職給付関係）

第12期

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3．退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率 1.8%

(3) 期待運用収益率 1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
1株当たり純資産額 6,481,523円99銭	1株当たり純資産額 7,459,133円98銭
1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭	1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円	損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円
普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円	普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,993株	普通株式の期中平均株式数 12,992株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 2 1 年 1 1 月 6 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪ・エクイティ（ＤＣ年金）の平成２１年３月１７日から平成２１年９月１６日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）の平成２１年９月１６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２１年３月１７日から平成２１年９月１６日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 25 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 22 年 1 月 9 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪ・エクイティ（ＤＣ年金）の平成２２年３月１７日から平成２２年９月１６日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Ｊ・エクイティ（ＤＣ年金）の平成２２年９月１６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２２年３月１７日から平成２２年９月１６日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 28 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。